「『国際金融都市・東京』構想に関する有識者懇談会（仮）」準備会

令和２年10月7日（水）10:30-11:30

東京都

「『国際金融都市・東京』構想に関する有識者懇談会（仮）」スケジュール（案）

回	開催時期（予定）
準備会	本日
第１回	令和2年11月
第2回	令和3年　1月
以降、 2～3回開催	令和3年2～5月
素案とりまとめ	令和3年6月

・開催時期、実施回数は変更となる場合がございます。
・各回の検討テーマは第１回にご議論いただきます。
・「構想」改訂は令和3年秋を予定しております。

「『国際金融都市・東京』構想に関する有識者懇談会（仮）」構成員予定者

＜有識者＞

（敬称略・五十音順）

氏名	ご所属・役職
市川　宏雄	明治大学　名誉教授
加藤　康之	お金のデザイン研究所　所長
鈴木　由里	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業　弁護士
ピーター・タスカ Peter Tasker	アーカス・リサーチ・リミテッド 代表
仲條　一哉	(独)日本貿易振興機構 理事
中曽　宏	(一社)東京国際金融機構 会長
山岡　浩巳	フューチャー㈱　取締役

※ 上記の他、ゲストスピーカーとして通訳が必要な外国人を招請する見込

＜ 都 ＞

小池　百合子	東京都知事
宮坂　学	東京都副知事

本日ご議論いただきたいテーマ

○『国際金融都市・東京』構想改訂に向けた議論のポイント

○ 世界、アジアからの金融系外国企業・人材誘致について

テーマ例：「国際金融都市」東京の魅力発信
入国・在留管理
ビジネス環境
生活環境

「『国際金融都市・東京』構想に関する有識者懇談会（仮）」議論のポイント（案）

【議論のポイント】

Ⅰ　国内金融市場の活性化

- SDGs、ESG関連金融商品のさらなる創出

Ⅱ　インバウンド

- 高度金融人材誘致に更なる光を当てる

Ⅲ　アウトバウンド（海外顧客の拡大）

- 金融サービスの輸出増進に対して光を当てる

Ⅳ　金融全般のデジタライゼーション

- 金融系企業のデジタライゼーション

Ⅴ　FCTの位置付け、都との役割分担の明確化

世界・アジアの金融ハブを目指して

－ 国際金融都市・東京の取組 －

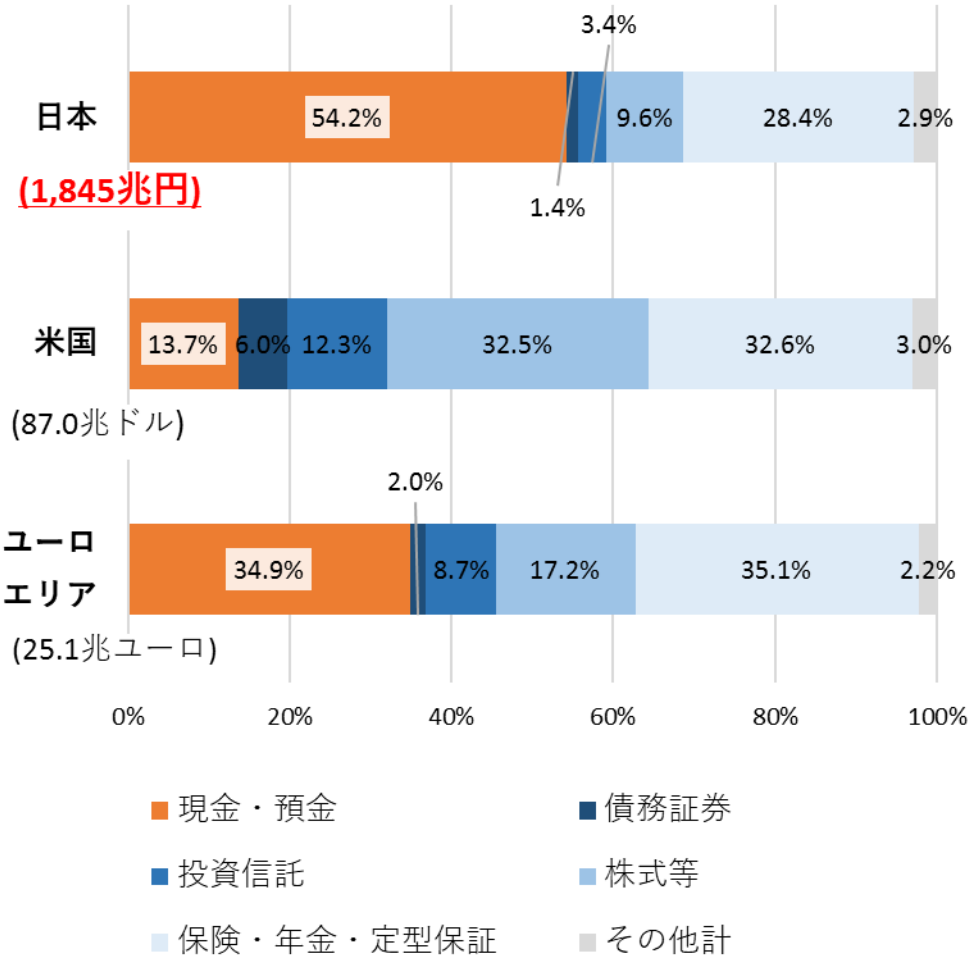
2020年10月
東　京　都

Contents

1. 日本は豊富な個人金融資産や多様な産業集積を有する
2. 人口減少下での経済成長には、「経済の血液」である金融の活性化が重要
3. 現下の国際金融を巡る環境は、激しく変動
4. 日本にとって、今こそ金融産業を大きく成長させるチャンス
5. 熾烈な国家・都市間競争の中、スピード感を持った対応が必要
6. 迅速な対応のため、金融産業の集積を活かした資源投入が必要
7. 金融エコシステムの集積は、国内では東京が圧倒的な地位
8. 既に厚みのある金融エコシステムを有し、世界的にも有数の国際金融都市となっている都市に、集中的に資源投下する必要
9. 東京都では2017年11月、「国際金融都市・東京」構想を策定
10. 「構想」に基づき、他都市に類を見ない取組を果敢に展開
11. 東京は国際金融都市として、現在世界第4位、アジア2位の地位
12. 現下のアジア情勢を踏まえた対応
13. 国際情勢が激変する今こそ 日本にとってのラストチャンス。
    東京を世界・アジアの金融ハブとすることが東京そして日本全体の成長につながる

日本は1900兆円近い個人金融資産や多様な産業集積を有する

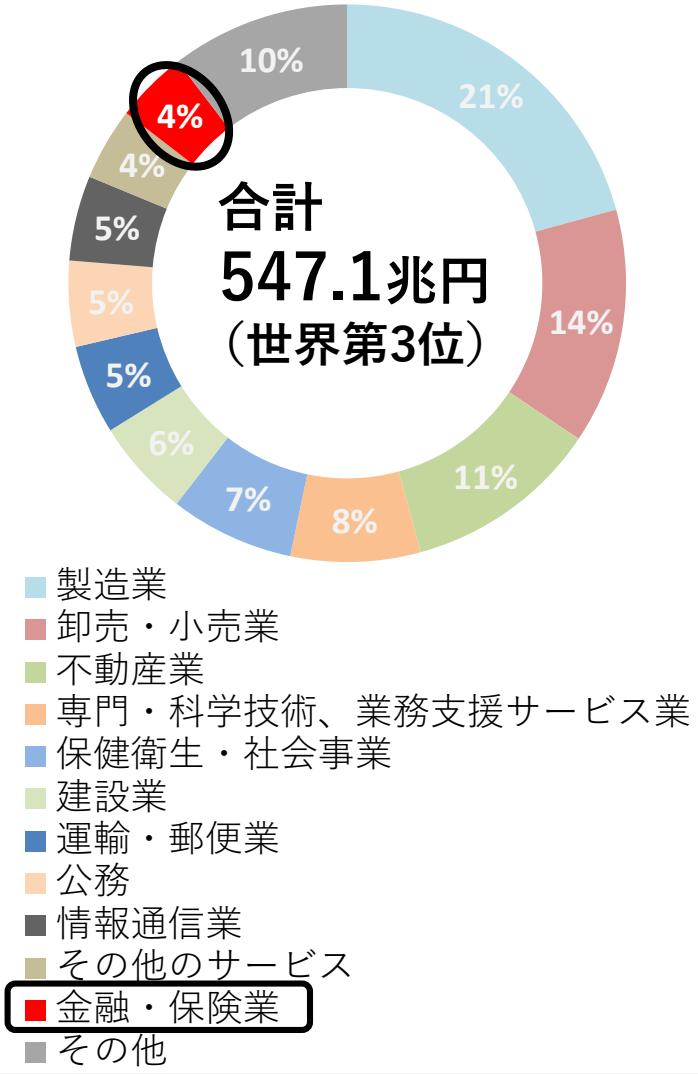
家計の金融資産構成



※ 2020年3月末現在

出典:「資金循環の日米欧比較」(日本銀行調査統計局・2020年8月21日)

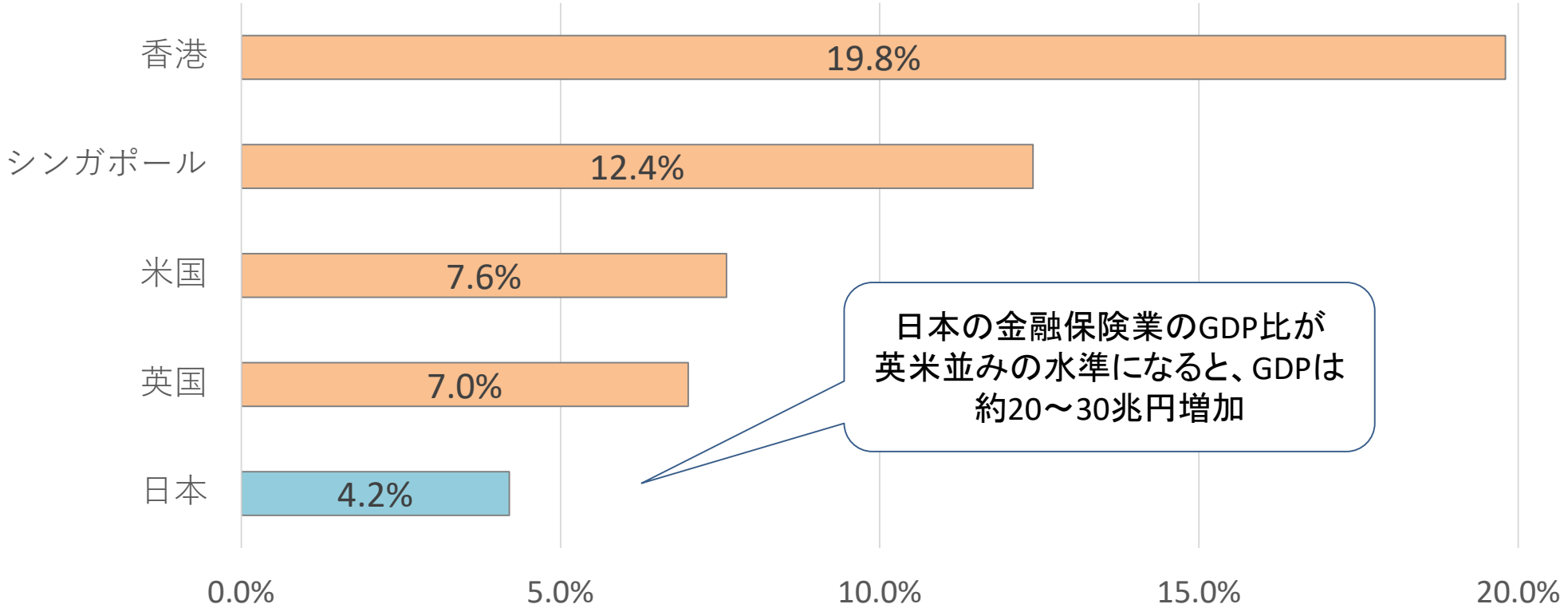
業種別GDP（2018年・名目）



出典:「2018年度国民経済計算」(内閣府)

人口減少下での経済成長には,「経済の血液」である金融の活性化が重要

GDPに占める金融保険セクターの比率（2018年）



【出典】
日本：「2018年度国民経済計算」（内閣府）
英国：「Regional gross value added (balanced) quality metrics」（Office for National Statistics）
米国：「Gross Domestic Product by Industry First Quarter 2020」（Bureau of Economic Analysis）
シンガポール：「Gross Domestic Product At Current Prices, By Industry (SSIC 2015 Version 2018), Annual」(Department of Statistics Singapore)
香港：「 Value added of the Four Key Industries 」（Census and Statistics Department）

現下の国際金融を巡る環境は、激しく変動

国際金融を巡る環境の変化（例）

①Brexit（英国のEU離脱）

○金融系英国企業がEU域内での金融業務等を行えなくなり、業務継続のための企業のEU 域内への移転や、金融人材のロンドンからの流出の可能性

2020.1月末　英国のEU離脱
2020.12.31　移行期間終了（予定）

②香港における民主化動乱、香港国家安全法導入に向けた動き

2019年6月～	逃亡犯条例の改正巡り複数の大規模デモ ⇒改正案を撤回（10月）
2020年5月28日	中国全人代で香港国家安全法の制定方針採択
2020年6月3日	英国首相が、法律導入時には返還前からの香港住民約300万人に対し、12ヶ月のビザ無し英国滞在を認めると表明
2020年6月30日	全人代常務委員会が法律を決定 ⇒ 同日施行

③SDGs, ESG投資への世界的な関心の高まり

○世界のESG投資額は、2016年から2018年の2年間で34%増加

2016年	2018年
$ 22.9	$ 30.7

34％増

(単位：兆ドル)

④新型コロナウイルスの国際的蔓延による混乱

○非接触・非対面の金融取引の重要性拡大

・全世界180か国/地域で累計感染者数3,330万人以上（9月29日時点）

日本にとって、今こそ金融産業を大きく成長させるラストチャンス

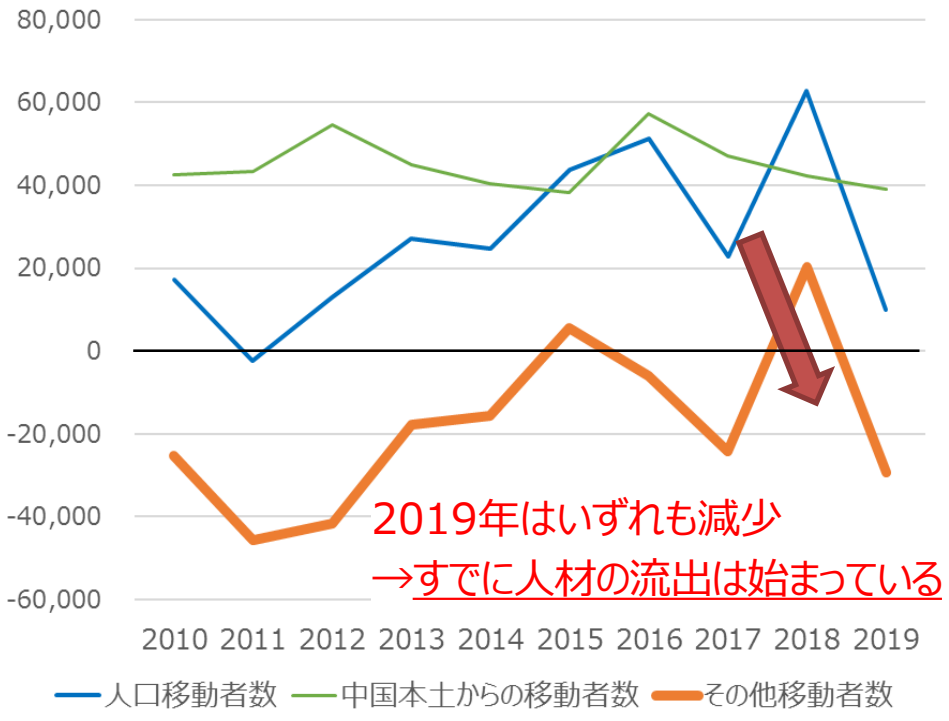
＜ 金融産業の展開における日本の強み ＞

- 1,900兆円近い個人金融資産
- 世界第3位のGDPを有する国内経済・多様な産業集積
- FRBとBOJ間のスワップ協定に基づき保証されている、ドル資金へのアクセス
- 比較的安定した政治経済情勢
- グローバル企業の集積（Fortune誌 2020年 世界第3位（世界売上高ランキング500社の集積））
- 法の支配、確固たる民主主義
- 治安が良く、安全に暮らせる社会

- 国際金融情勢の変化を背景に、国際金融ハブとしての日本の比較優位性は高まっている。
- 日本にとっては、こうした環境変化は、世界から金融関係の人材・資金・情報・技術を呼び込み、金融産業を大きく成長させるラストチャンス

熾烈な国家・都市間競争の中、スピード感を持った対応が必要

香港と域外（他国）との人口移動



【出典】香港統計局：https://www.censtatd.gov.hk/home/index.jsp

各国の動向

【2020年７月】

- イギリスは、イギリス海外市民（BNO）パスポート保有資格のある約300万人の香港住民に対し、市民権や永住権の申請を可能にする方針を示す
- オーストラリアは、香港住民にビザの延長や永住権の申請を可能にする等、香港住民の受入の方針を示す
- 台湾（中華民国）は、香港からの留学や移住、投資などを支援する窓口（台湾香港サービス交流事務所）を開設

【出典】英国政府HP：https://www.gov.uk/government
台湾政府HP：https://www.mac.gov.tw/en
豪国政府HP：https://www.homeaffairs.gov.au

緊迫する香港情勢を受け、各国は既に香港住民の受入方針を明示しており、香港からの企業・人材の受入に向けて日本に残された時間は少ない

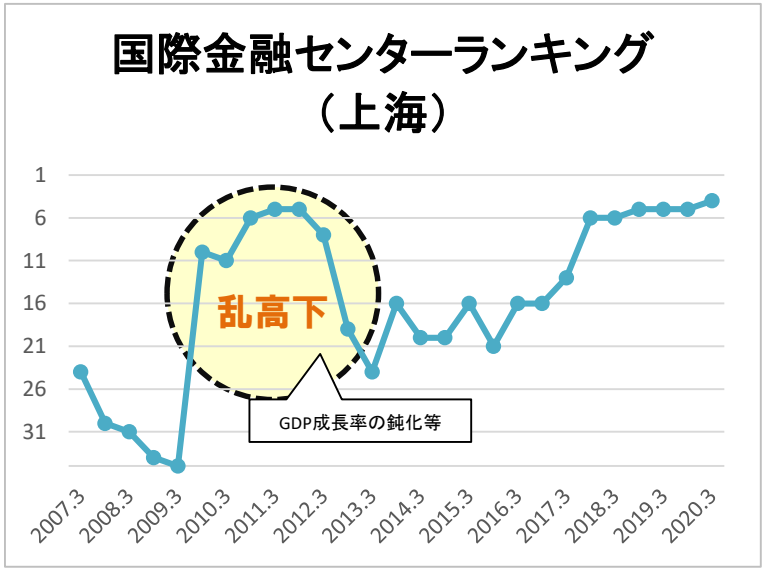
迅速な対応のためには、金融産業の集積を活かした資源投入が必要

上海の事例

2009年3月段階で上海の地位は、世界第35位

- 2009年4月、国務院（内閣）より上海の国際金融センター構想を公表
- 目標時期を2020年に設定

国家戦略として莫大な資源を投入



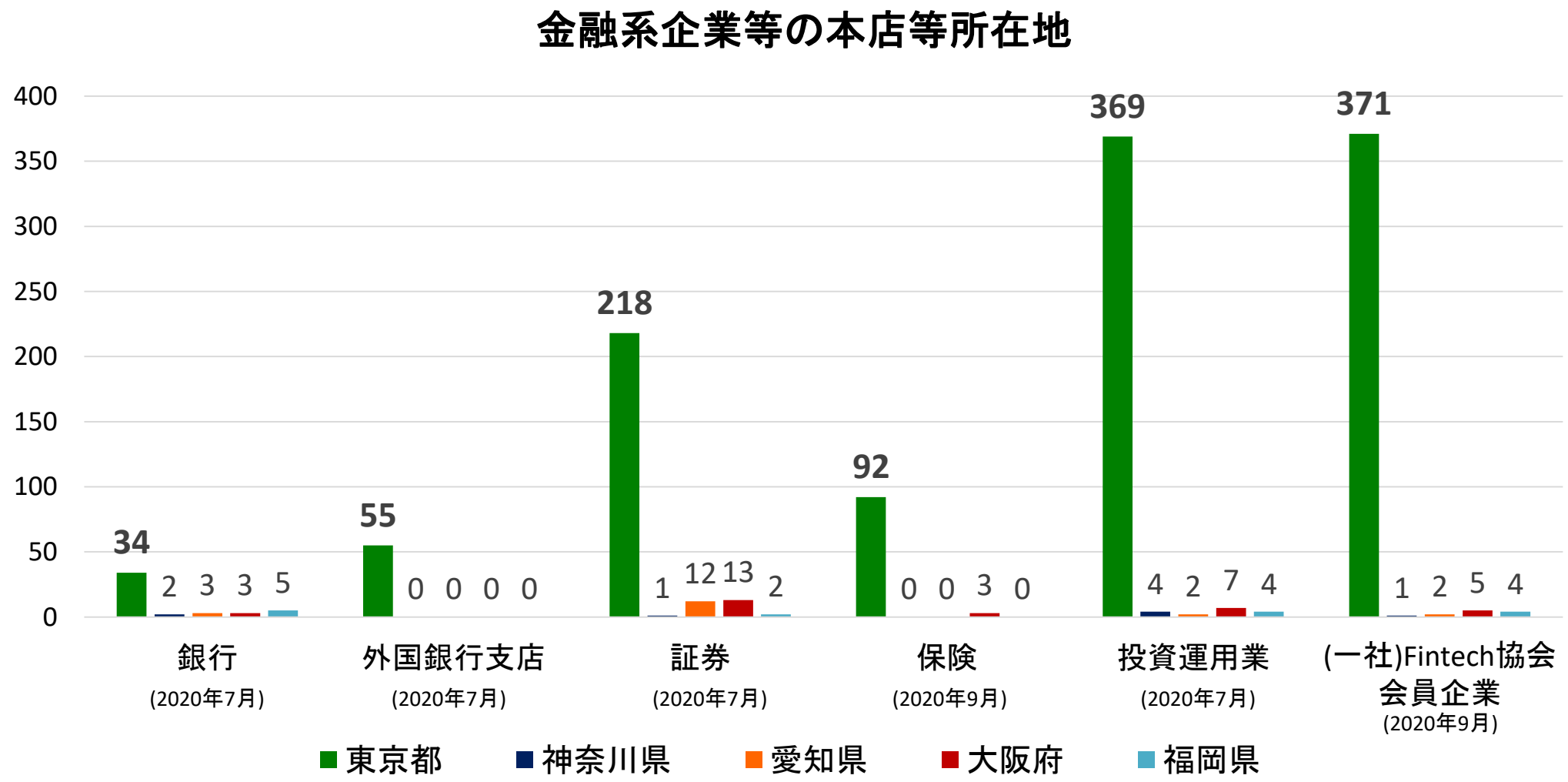
35位から現在の安定的な地位（直近世界第3位）を得るまでに10年近い年月

日本の諸都市の現在の順位

東京：世界第4位　大阪：世界第39位　横浜・名古屋・福岡：ランキング対象外

出所：野村資本市場研究所、資本市場クォータリー 2009 Summer、中央政府の承認を受け動き出した上海国際金融センター構想（http://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2009/2009sum22web.pdf）を参考に作成

金融エコシステムの集積は、国内では東京が圧倒的な地位①

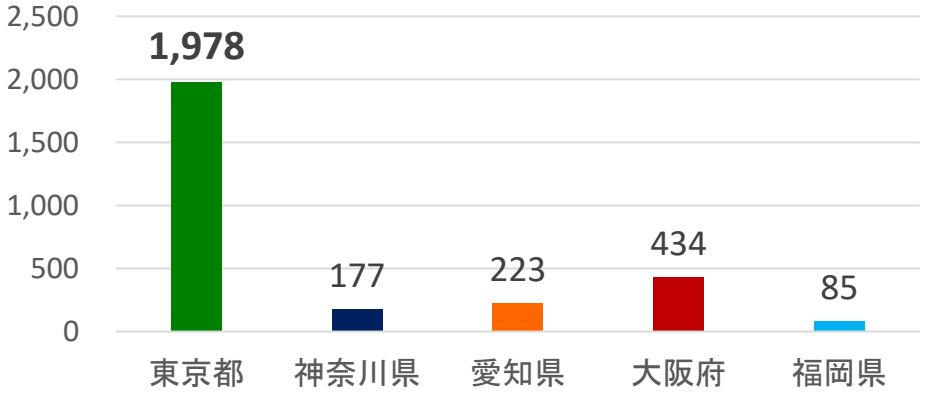


※ 銀行は都市銀行・信託・地銀・第二地銀。外国銀行支店は在日代表店の所在地。保険は生保・損保。
※ (一社)Fintech協会会員企業は、一般社団法人Fintech協会の会員(法人会員、ベンチャー会員)のうち、399社の本店情報より集計(2020年9月時点)

【出所】銀行・証券・保険・投資運用業・外国銀行支店:金融庁資料
(一社)Fintech協会会員企業:一般社団法人Fintech協会

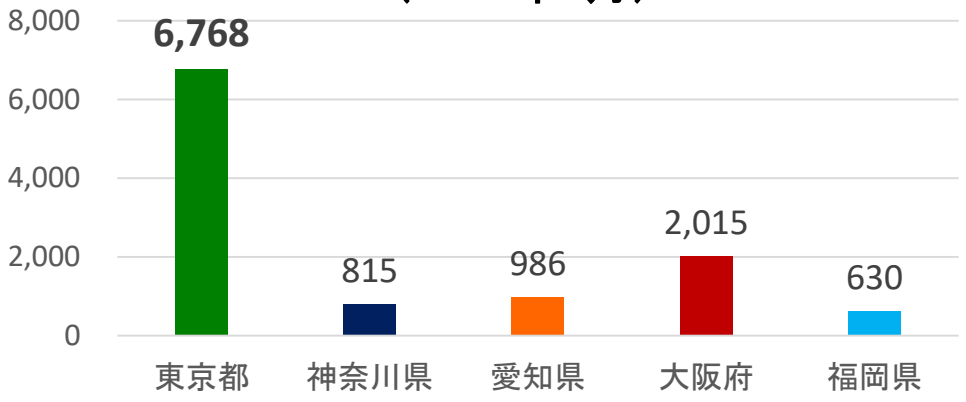
金融エコシステムの集積は、国内では東京が圧倒的な地位②

上場会社数（2020年8月）



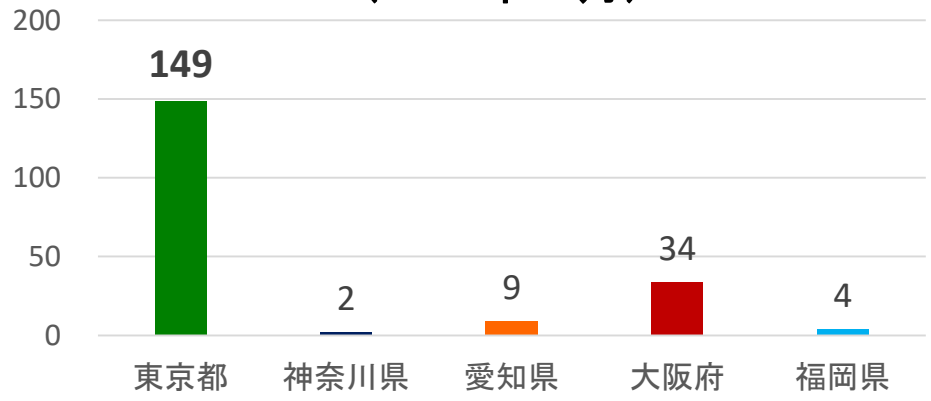
出所：「上場企業サーチ」

法律事務所数（2019年3月）



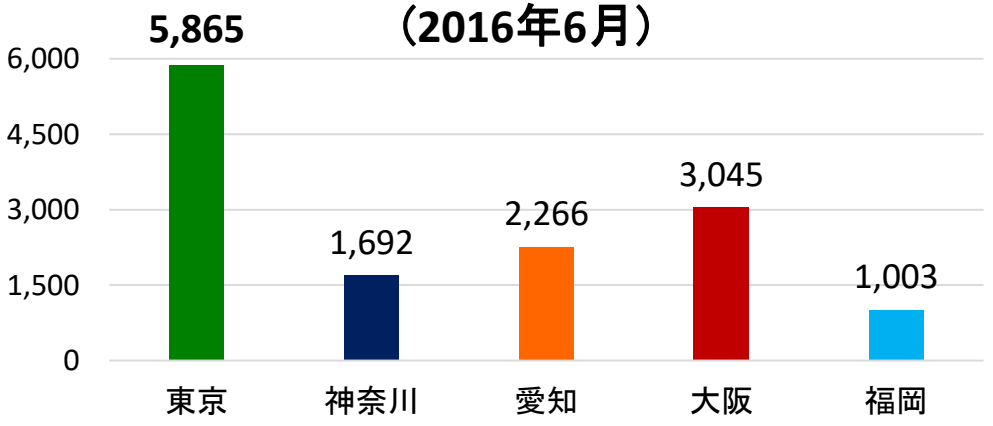
出所：「弁護士法人・隣接士業の現状」（日本弁護士連合会）

監査法人数（2019年12月）



出所：「県別・年齢構成別会員数」（日本公認会計士協会）

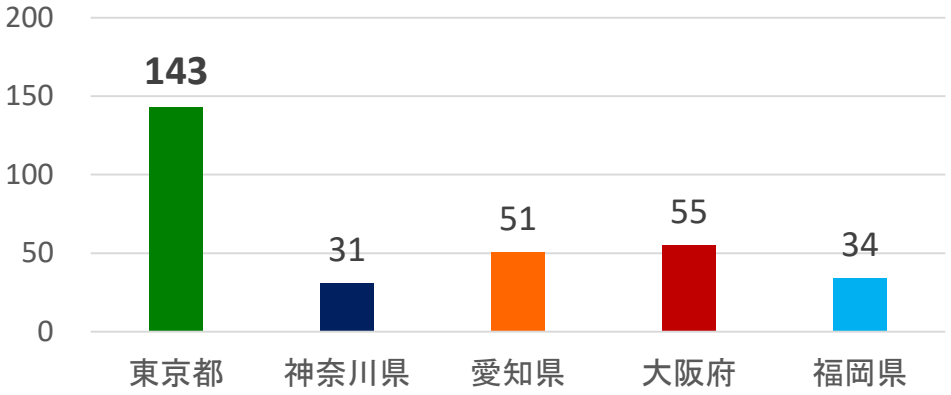
税理士事務所数（2016年6月）



出所：「平成28年経済センサス 活動調査」

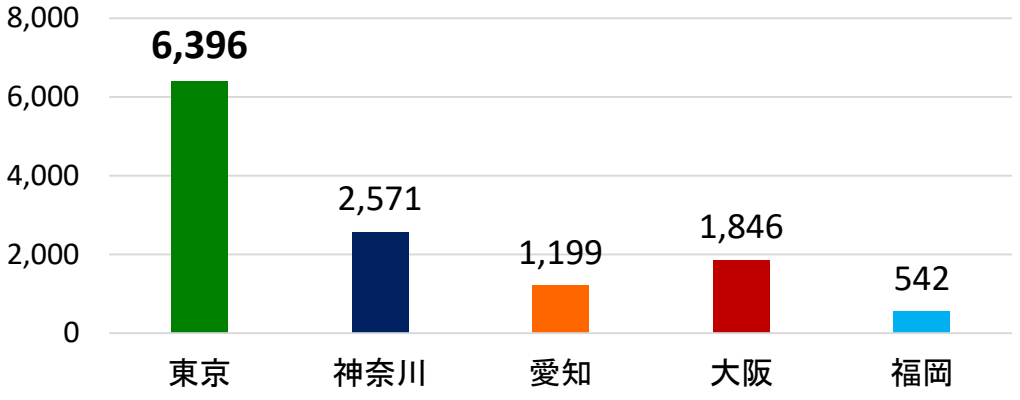
金融エコシステムの集積は、国内では東京が圧倒的な地位③

大学数（2019年5月）



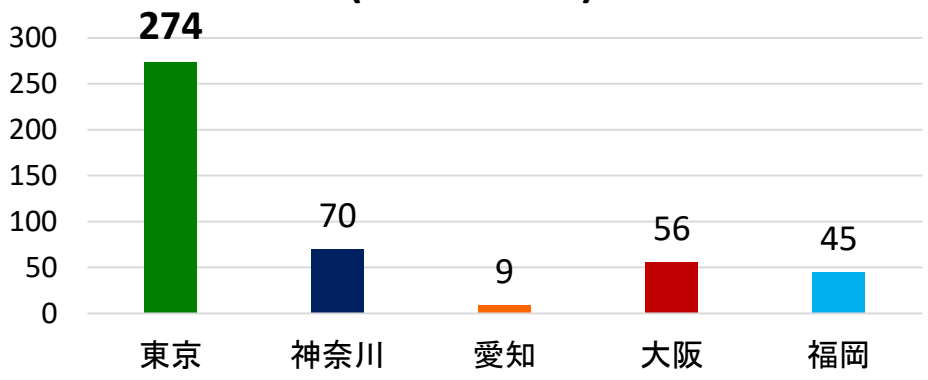
出所:「学校基本調査－令和元年度結果の概要－」(文部科学省)

CFP認定者（2019年9月）



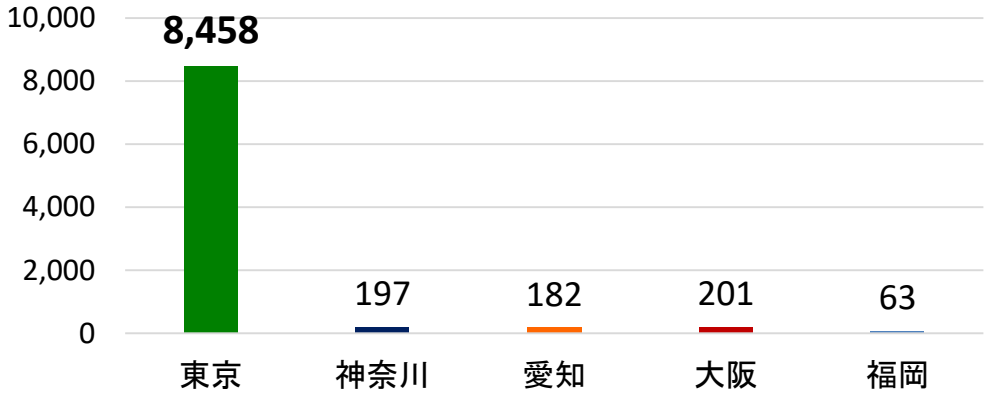
出所:「支部別会員数」(日本FP協会)

外国人旅行者受入れ医療機関数(2018年3月)



出所:「(都道府県別)外国人旅行者受入れ医療機関数」(観光庁)

金融業事業所の従事外国人数(2019年10月)



出所:「産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数」(各都道府県労働局)

金融エコシステムの集積は、国内では東京が圧倒的な地位④

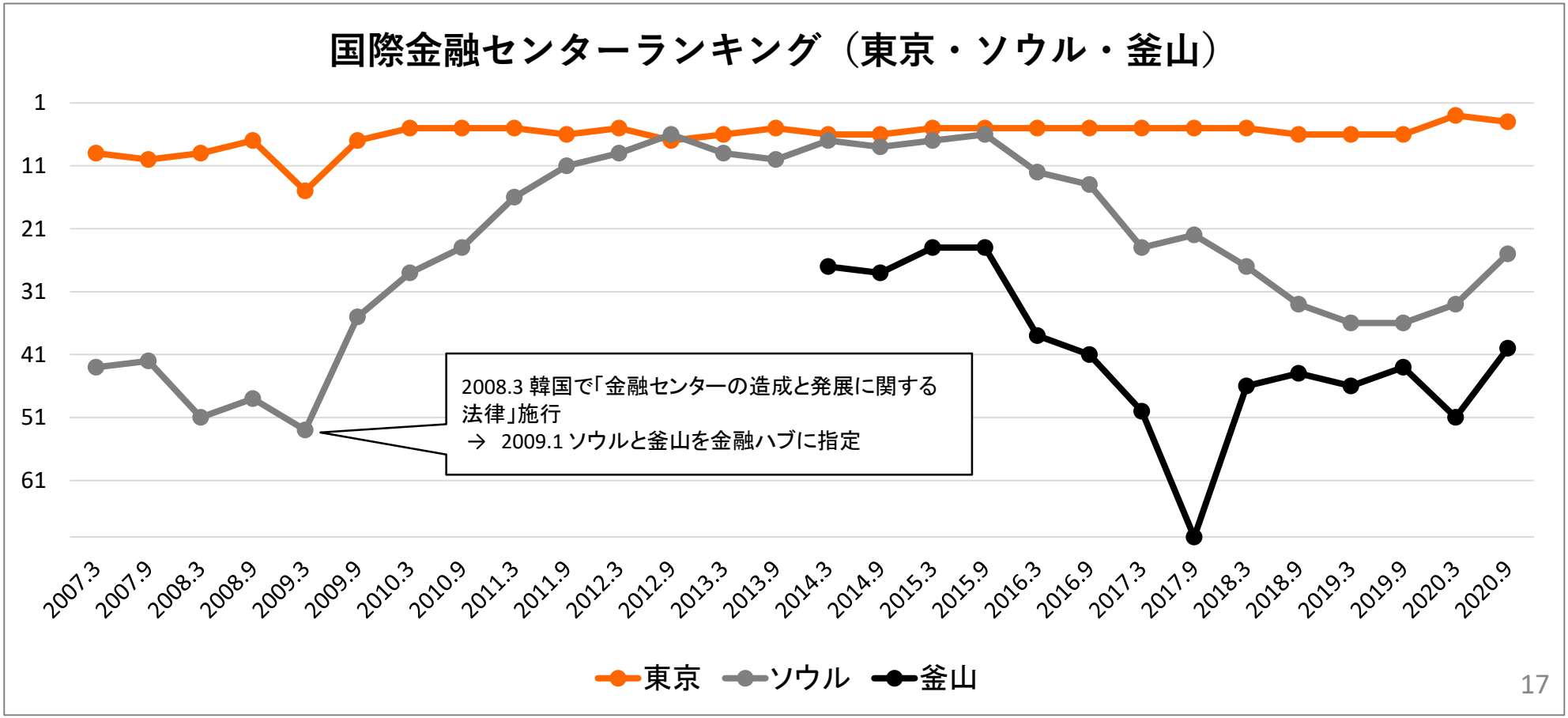
※大証の現物株市場は2013年7月に東証と統合したため、
現物株売買は現在取扱いなし（デリバティブ取引等を取扱い）。

出所：日本取引所グループ・統計情報

既に厚みのある金融エコシステムを有し、世界的にも有数の国際金融都市となっている都市に、集中的に資源投下する必要

- 韓国政府は分散した金融ハブ戦略を実施

- ソウルの国際金融センターランキングは、2015年9月過去最高6位から2020年9月は25位に
  釜山も2015年3月の最高順位24位から2020年9月は40位に



東京都は2017年11月、「国際金融都市・東京」構想を策定

検討の背景

- 金融をめぐる国際的な競争の激化
- 金融業の活性化による成長戦略への貢献
- 少子高齢化を見据えた都民の金融資産の有効活用

「国際金融都市・東京のあり方懇談会」を８回開催（2016年11月～2017年10月）

➡ **2017年11月「国際金融都市・東京」構想**

３つの具体的な施策

1　魅力的なビジネス面、生活面の環境整備

税制、英語対応を含めた行政手続改善等のビジネス面や医療・教育などの生活面の環境を整備

2　東京市場に参加するプレーヤーの育成

資産運用業やフィンテックを中心に国内外の金融関係プレーヤーの東京市場参入を促進

3　金融による社会的課題解決

投資家保護の徹底や世界的に注目されつつあるESG投資の促進などにより、
金融による社会的課題の解決に貢献

「構想」に基づき、他都市に類を見ない取組を果敢に展開

様々な主体との連携

官民連携の金融プロモーション組織「FinCity.Tokyo」の設立(2019年4月)

- 外資系を含む金融関係者等41者が会員として参画
- 国内外において金融プロモーション活動を実施

2019年度：海外5都市において、延べ7回実施

英国シティ・オブ・ロンドンとの連携協定（MoU）締結(2017年12月)

- 金融分野での会合・フォーラム及び情報共有における連携
- ESG・グリーンファイナンスの発展・推進に係る連携
- 東京都からの職員派遣

多様な事業の展開

【例】

◆ 金融系外国企業の発掘・誘致

― 2017年度から2019年度の3年間で計35社の誘致を実現
（2019年度より、2020年度までの目標社数を40社から50社に引き上げ）

◆ 東京金融賞の実施

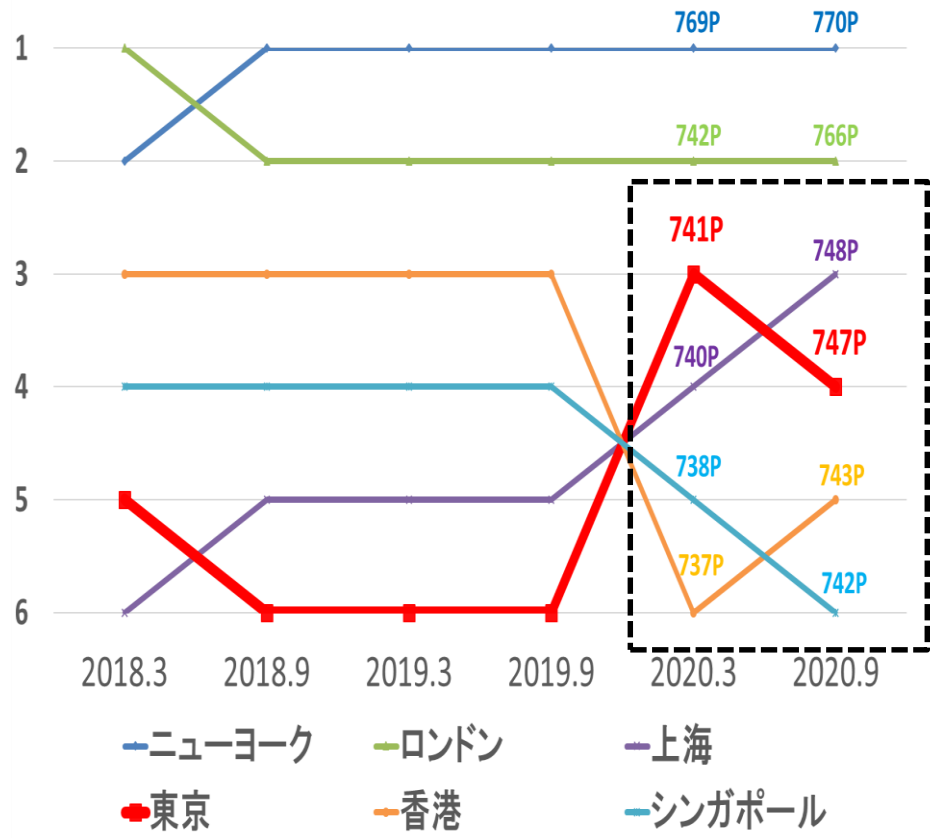
― 都民のニーズ等の解決に資する画期的な金融商品・サービスの開発・提供を行う金融事業者、及びESG投資の普及を実践する金融事業者を表彰

◆ 東京版ESGファンドの創設

― ESG投資の普及・促進に向け、国内の再エネ発電設備に投資

東京は国際金融都市として、現在世界第４位、アジア２位の地位

国際金融センターランキング
上位都市（東京世界４位, アジア２位）



東京・上海・香港・シンガポールの差は近年拮抗

国際金融センターランキング
国内順位

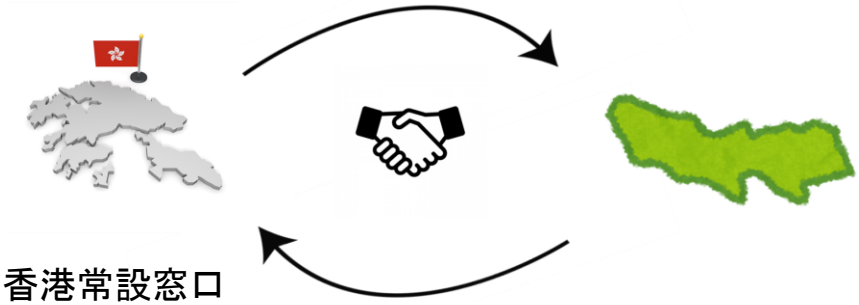
順位	都市	スコア
4	**東京**	**747**
…	…	…
39	大阪	665
…	…	…
ランキング対象外	横浜, 名古屋, 福岡, ・・・	

※いずれも2020年9月時点
※「The Global Financial Centres Index 」(Z/Yen Group)より東京都作成

現下のアジア情勢を踏まえた対応

＜アジアの金融系企業・人材の誘致に向けた今後の取組事例＞

- ビジネスコンシェルジュ東京・金融ワンストップ支援サービスの**香港窓口**を開設
- 在香港の**市場・環境調査機能**も持たせる。



香港常設窓口

- コロナ感染症による影響及び現地情勢を踏まえ、原則**オンライン**での対応
- 必要に応じて対面対応が出来るよう、最低限の執務スペース・会議室の確保

事業概要

■ 対象

香港を中心とした東京進出に関心のある外国企業・人材

■ 主なサービス

- 現地の情勢に精通した相談員による対応
- 税務相談
- ビジネスコンシェルジュ東京と連携し、各種専門家（弁護士・会計士等）の紹介
- 東京のビジネス環境及びオフィス不動産の情報提供

国際情勢が激変する今こそ 日本にとってのラストチャンス。
東京を世界・アジアの金融ハブとすることが, 東京そして日本全体の成長につながる。

国際金融都市・東京の実現

東京・日本・アジアの経済発展